

のいろいろな生活局面を じちろう共済は、組合員 のために」を理念とした

さまざまな共済制度でカ

向上のためでもある。 り、さらには可処分所得 らない備えのためであ 合員に万一が起きても困 組み意義について、「組

ダニムラ」のない保障の

る。保障点検で『ムリ』『ム ると必要な保障も変わ やライフイベントが変わ

ともに、組織を強化して の共済制度を推進すると ワードに、組合員のため

していく」とした。 ることのないよう、

11月を山場とした、

賃

1

域間格差の拡大につなが給与水準の引き下げ、地

確保のため、

上手に活用して欲しい いくためにも共済制度を なっている。「一人は万 利用することが重要と いくため、多くの仲間が

人のために、万人は一人

共済推進に向け、取り

さらに、「ライフプラン

共済1/1二集会

な集会となった。

安心・安定・信頼をキー

説明するなど、大変有益 考える必要性についても 分けといったトータルで

増しており、より充実し

活を守る意味で重要性が

制度活用のメリットなど シャル・プランナーより 共済」と題しファイナン てすすめよう!じちろう

となる共済制度を自信を

動。組合員にとって有益

リット」と解説した。

給

また、給料表の運用に

もってすすめてほしい」

りムダを削減し、長期共

保障全体の見直しによ

済などの資産形成へ振り

について講演を受けた。

メリット学び組

配合員へ

還

元を

共済事業は組合員の生

た保障を維持・継続して

の後段に、共済ミニ集会

県本部は、中央委員会

集会では、「自信をもっ

済推進は『助け合い』と

『良いもの』を伝える活

も相談できるも共済のメ

的に運動を展

をウェブ併用で開いた。

発行/自治労神奈川県本部 住所/横浜市南区高根町1-3 地域労働文化会館3階 045-251-9711

発行人/蓼沼 宏幸 編集人/中野 雅臣 1部/20円

(組合員の購読料は組合費の中に含む)

を開き、

30単組85人が参加した。

2022賃金確定闘争や定年の引き上げなど、

Ш

県本部は、 月16日、

、ワークピア横浜で第137回中央委員会

定期大会に向けた議論を行うため、

## 残会に向け

回中央委員

らも組織内議員と選挙区 で蓼沼委員長は「7月の 参院選では、不十分なが 委員を選出後、あいさつ **美子(開成町職)** (自治労横浜)、 新美恵 両中央

とができた。 8月の自治労 推薦候補の当 報告された。 選を果たすこ の統一地方選 ら、来年4月 み上げなが 取り組みを積 ての日常的な 労働組合とし から大変厳し 大会でも各県 い選挙総括が

方針化した。

県本部は、9月26日、

進に向けた、財政支援の 未組織等)の取り組み推 非正規問わず、組織拡大 る組織強化および正規・ (新規採用者、未加入、 さらに、各組合におけ 積する当面の課題について議論した。

議長団には、時田秀一

の提案の後、議案では、 いて提案した。 強化・拡大特別会計につ 案および新設となる組織 県本部大会における諸議 をはじめとした報告事項

2賃金確定闘争をはじ の闘争方針では、202 長選や統一地方選に向け 上げに向けた課題や、 た政治闘争などについて 大会議案である、当面 定年の段階的な引き 首 ウェブ併用で賃金制度学

山

積する課題

の解決

ど、山積する課題につ 定年の段階的引き上げに における諸課題の解決や 習会をで開き、14単組28 向けた取り組みの強化な 人が参加した。

2022賃金確定闘争

開していく」とあいさつ 議事に入り、活動経過

いて提案。 ため特別会計の新設につ 質疑で、茅ヶ崎市職

島津中央委員は、茅ヶ



議長をつとめた両中央委員

10月6日、伊勢原市民

て、川崎においては仲間 向けた取り組みとあわせ ヶ崎佐藤光市長の再選に みに感謝申し上げる。茅

けた、 おける政治闘争の取り組 は、「それぞれの組合に 発言した。 向けた取り組みについて みと協力要請、川崎市職 崎市長選に向けた政策協 来年の統一地方選挙に向 労・久保田中央委員は、 定をはじめとする取り組 答弁で、中野書記長

新人候補者擁立に

の運動を支えるために立が職を辞して、われわれ る議論と積極的な参加を 組合・職場等でのさらな 期大会の成功に向け、 文化会館でに開催する定 賛成多数で承認された。 り組む」と述べた。 者の必勝に向け全力で取 県本部としても、両候補 せんの手続きをはじめ、 候補の決意を頂いた。

すべての報告・議案は

<3つの取り組みの柱>

週休日の振替の運用を適正化

2024年の時点で考え る。方向性は未定だが、 どについて言及して 前後の給与カーブ変更な 低位にある初任給や60歳 るとし、民間と比較して 与制度をアップデートす 制度の整備』として、

方が示されることから、

人事院勧告を踏まえた給与の引き上 げ改定

賃金の運用改善に向け、「1単組 3 1 要求」

#### <4つの重点課題>

公務職場における労働時間の適正な (2)

③ 人事評価結果の賃金等への反映に対 する取り組み

県本部賃金学習会 公務の変化に応じた給与 する報告では、『社会と 摘。さらに、「給与に関 回る可能性がある」と指 づけでは、最低賃金を下 度任用職員の給料表位置 く配分されたが、会計年 年の勧告では初任給に多 告の課題について、「今 講師の自治労・森本総 人事院勧 を られる取り組みにした い」とした。 労に結集する意義を感じ 題の改善を通じて、自治 い。さらに、こうした課 盟組合からは一掃した た違法な運用を自治労加 底と何年も繰越すといっ を掲げた。事前振替の徹 休日の振替運用の適正化 課題(左カコミ)を設定 り組みの柱と4つの重点 方針を変更し、3つの取 した。柱のひとつに、週 金確定闘争については、 一今年度は大きく自治労

合労働局長は、

組みの強化をお願いすがら、今確定闘争の取り 条件資料 をまとめた た、 県

り組んでほしい」と解説較が重要であり、ぜひ取いる。近隣自治体との比 ら、昇任 いから、 体では国力 した。 り組んでほしい」 間で大きな格差が生じて している。 ついては 県内自治 、実際には自治体

をいる。しかしなが

をいる。しかしなが

は、「大半の自治 体  $\emptyset$ を活用しなが運用など

され、 の国葬が執り行われた。

かかわらず、安倍元首相は到底いえない状況にも中、国民が望んでいると うか。果たして、今まで 間はいつまで続くのだろ ができていない。この期 通りとなるのか◆そんな れ、多くの人との交流ナ禍により活動が縮小 ている。

### 県本部第74回定期大会

各

0月6日(木) 伊勢原市民

さまざまな職場の課題解決や賃金や労働条件の改善に向 けた取り組み方針を決定する重要な大会です。

傍聴参加はできませんが、ぜひみなさんの『声』を伊勢

○報告事項

お願いする。

2022年度運動総括

財政改革の総括と新たな財政確立に向けた方策について (中間報告)

2022年度一般会計・特別会計決算報告 会計決算報告

○議 案

第1号議案 当面の闘争方針(案)

第2号議案 2023年度一般会計・特別会計予算(案) 第3号議案 特別中央執行委員等の選任について

しようとし

制

年が経過県本部体

本部

視覚障害その他の理由で活字のままでこの本を利用できないへいために、自17日で は10万円 とすることを除き「録音図書」「点字図書」「拡大写本」等の製作をすることを認めます。

していきたい。 かりと反省し、 に、自分に対し、自分に対し、自分に対し、自分に対していません。

定年の段階的引き上げに向けた対応

把握の徹底

④ 会計年度任用職員の処遇改善

十分な説明もなく、現政 権が強行したことについ て疑問しかない。当然の ことだが費用は、全額税 金で賄われる。最終的な 費用はまだ不明だが、 しっかりと検証してもら わなければならない◆先 りったさた。この1年間 の成果は、見事に成長し しっかりと反省ていた (笑)。なの成果は、見事

となった集会には、全国 れ、3年ぶりに全国規模 会」が代々木公園で開か

> する中心いたのが安倍元 からは「立憲主義を破壊

首相であり、その国葬を

改憲させない 街宣行動 ロシアのウクライナ侵攻は泥沼化

するなか、政府はウクライナ危機を

にらみ軍事費の倍増や自衛隊の「敵 基地攻撃保有」、核のシュアリングな

ど軍拡路線を展開しようとしている。

33回目となるリレー運動は、1982

今年は沖縄の「復帰」から50年の 節目。「軍隊は住民を守らなかった」 という沖縄戦の教訓に立ち帰り、戦 争を許さず、戦争を繰り返させない

年に広島県で始まり、神奈川では19

90年から行われ、平和への思いとと

もに走りつないでいる。

ために走りつなぎます。

こうしたなか、戦争をさせないか ながわの会は、改憲させない・国葬 反対の街宣行動による市民アピール うなら原発9・19大集

「さようなら戦争・さよ

る」と訴えた。

弁護士の大住広太さん

10月17~21日

らしの障壁になって、 ち一人ひとりの平和や暮 政権の存在自体が、私た 声を聞こうとしない岸田

議と大軍拡をやめろ!

元首相国葬反対!改憲発

行委員会とさよなら原発 月19日、総がかり行動実 ちょうど7年目となる9

る。

憲法を無視し国民の

の新増設まで明言してい

に、軍事費の増加や原発

戦争法」強行から

議決定で決めるととも

1000万人市民アク

ション主催による、安倍

# 代々木公園に1万3千人

ある。反対意見 きつける必要が 憲主義を壊そう 安倍•菅前政権 の声を聞かない さつで、「国民 とする岸田政権 以上に憲法と立 から約1万3千 に対して市民の 人が集まった。 一の意思を突 主催者はあい

も多い国葬を閣 ある落合恵子さんは、 ら原発の呼びかけ人でも 増設に対して、さような 「ウクライナでの原発の また、原発再稼働・新

ましょう」と呼びかけ か。はっきりとノーと言 現状から、この国の政治 える私たちを示していき 家たちは何を見てきたの

多くの登壇者が、「国

いるのか」と憤った。 送ればいい。日本人なら 主主義に反する。さらに 内閣の一存で行うのは民 とまで国民をバカにして ば』などと発言した。ど 目民党の二階元幹事長は 『黙って手を合わせて見 反対」を訴えるなか、

ていこう」と集会を結ん ちゃくちゃな政治を変え めようとしている。 全面に立って新増設を進 原発については、政府が 後は「国葬反対が世論。

帯する姿が見られた。 行った。沿道からも数多 スに分かれてデモ行進を スと渋谷コースの2コー く賛同の声とあげられ連 集会終了後、原宿コー



年休が取得

とも困難となる。

そもそも、なぜこうし

戦

員不足の原因は

置では、対応す 最低限の人員配

自然災害などの 非常時に対し、 められるなか、 な人員配置が求 に合わせて適切 職場の業務量

など、どの職場 しすぎる」「人 員が足りない」

減らされた。

数はピーク時から55万人 が求められ、地方公務員

9年に施行された改 課題を踏まえて201 かっている。こうした 難、職員数の減少と いった難題が立ちはだ に伴う需要減と経営 震化の遅れ、人口減少

を行った。

転換期の自治体政策③ ■私たちのくらしに欠 **^命の源、を守るには** 

> 化、適切な資産管理、 道事業者の責任明 水道法は、自治体・水

年に横浜市で近代水道 れから135年…安心 が敷設され、日本の水 危機に瀕している。 して利用できた水道が 道事業が始まった。そ かせない水。1887 水道管の老朽化や耐 が今年度から上下水道 する仕組みだ。宮城県 を購入した民間事業者 広域連携、官民連携な が住民から料金を徴収 が施設の所有権を有 FIの一環で、自治体 どが柱だ。 ンセッション方式はP に導入された新たなコ し、水道事業の運営権 ■官民連携の名のもと

0年に再公営化され

だ。では、縮

道の実情を住民に知っ

まずはわがまちの

導入が予定されて と工業用水に導入し、 三浦市でも下水道への 現時点で導入自 える(トランスナショ が地域に根付いた自治 れを後押ししているの ナル研究所調べ)。そ 世界で300事例を超 た。再公営化の動きは

> と収入減が見 堅持していく 中で公営水道

込まれる

がある。コモンである 対応を考えていく必要 と議論を通じて一緒に てもらい、丁寧な対話

水の将来は住民参加で

か。需要 是をいかに 州小社会の

方、施設更

新に多額

決めるべき自治の問

り切れず、住 の経営努力の を要する。事

民の

うみでは乗 <del>丁</del>業体単体

ろう。 教訓から学ぶ必要があ もたらすか、諸外国の 体は限られているが、 「水の民営化」が何を

13

自治研センターリポート

神奈川自治研センター研究員 野口 鉄平

で水道料金は3倍以上 営化されたが、25年間 相次いだ。パリ市では サービス低下の報告が 国の諸地域では料金値 に値上げされ、201 1985年に水道が民 ■水の民営化をした外 上げや水質悪化などの を掲げる。 誰でも、 先するミュニ の源たる水を 民の命に直結する。命状況でなくなれば、住 改革運動で、コモン 場の法則より は自治体の基本的使命 住民の手に取 心して水を利 ムという草の (共有財)である水を いつでも安 以見す旗 の根の政治 ーシパリズ 市民を優 守ること 用できる

利潤と市 の持続可能性が失われ場はこのままでは水道思っている。一方、現 だ、 住民の多くは蛇

きなズレがある。 り ると危機感を抱いてお 出るのが当たり前と をひねれば飲める水が 住民の合意形成だ。た ■そこで鍵となるのは 両者の認識には大

と協力が不可欠だ。

成を重視し、

びを打つ闘いとし 本の低賃金構造にくさ な柱となっている。日 職員の処遇改善も大き では、会計年度任用

的に聞

ある

自治体の条例に かれている。

## できない」「忙

る自治体職員が が多く聞 でもこうした声 増えている。 か、若年層を中 心に途中退職す こうしたな か

若年層を中心に途中退

進む自治体間格差

の体制を確保していくと ることはもとより、通常

ど、さまざまな違いが存

より条件のいい自治体

職があげられる。県内の ど)、昇給・昇格基準な 養手当や住居手当な 手当や生活関連手当(扶 自治体間において、地域 職者が増えている要因の 一つに、他自治体への転

け取り組み必要がある。 改善をはじめ、職場のさ 争では、定年引き上げや まざまな課題の解決に向 会計年度任用職員の処遇 る。今年度の賃金確定闘 続けられることにつなが ることが、安心して働き

働き方の見直しは重要 働きやすい職場をつく 何ができるだろう ど、中小企業などのや原材料費の高騰な の姿勢を示した。 されて るとい 地域別 年度任用職員の時給が 営者側は「コロナ禍 置かれた状況が考慮 て不十二 県の家 自治体で働く会計 いった実態も全国の最低賃金を下回

されている。つま

る」(中略)と記載 表に掲げる号給とす

り、パートタイムの

いない」と

ということだ。 近い額で任用される は、常に最低賃金に 会計年度任用職員

2022確定闘争

制度矛盾の問題点は指摘 という対応は難しい状況 自治体も多く、県内一律 支給割合に応じた対応の されている。国が定める な格差が存在しており、 %から非支給までと大き は、地域手当の支給が16 か。特に県内の自治体で

体では定員管理の適正化 革プランによって、自治 ら推し進められた集中改 きたのか?2001年か た職場の状況が作られて

> へと希望する職員に ら、物 慮すると から、神奈川県

となった。しかしなが わざるを得ない。 上げられ、1071円 審議会で、経 分な金額と言 価上昇などを考 賃金が31円引き 神奈川県の最低賃金1071円に

に満たないときは、当に、「地域別最低賃金 のは 該地域別最低賃金の額 との差額が最も小さ 給与に関する規 い時間額となる給料 会計年度任用

自治研センターHP URL:https://kanagawa-jichiken.or.jp